



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 7011 URL <https://www.mhi.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉澤 清次

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画総括部長 (氏名) 西尾 浩 TEL 03-6275-6200

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,298,113	11.1	188,435	86.7	168,279	25.8	115,881	10.8	107,120	16.5	56,128	△74.0
2024年3月期中間期	2,069,272	10.3	100,948	84.1	133,714	46.3	104,558	73.1	91,944	69.8	215,990	70.3

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	31.86	31.85
2024年3月期中間期	27.36	27.34

(注) 1. 「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものです。「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されております。

2. 当社は2024年4月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,477,069	2,377,078	2,258,894	34.9
2024年3月期	6,256,259	2,360,654	2,244,620	35.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	120.00	200.00
2025年3月期	—	11.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	11.00	22.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2024年3月期の1株当たり中間配当金は8円で、1株当たり年間配当金は20円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900,000	5.2	350,000	23.9	330,000	4.7	230,000	3.6	68.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,373,647,810株	2024年3月期	3,373,647,810株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	10,969,436株	2024年3月期	12,750,817株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,362,116,886株	2024年3月期中間期	3,360,020,880株

（注）「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 要約中間連結財務諸表	2
(1) 要約中間連結財政状態計算書	2
(2) 要約中間連結損益計算書	4
(3) 要約中間連結包括利益計算書	5
(4) 要約中間連結持分変動計算書	6
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	9
(その他)	11
2. 経営成績等の概況	12

2 要約中間連結財務諸表

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	431,287	535,839
営業債権及びその他の債権	916,011	914,020
その他の金融資産	39,771	42,319
契約資産	776,399	777,898
棚卸資産	974,577	1,101,438
その他の流動資産	281,895	329,913
流動資産合計	3,419,942	3,701,430
非流動資産		
有形固定資産	908,448	911,535
のれん	172,493	169,337
無形資産	93,786	85,409
使用権資産	93,496	87,433
持分法で会計処理される投資	268,978	254,534
その他の金融資産	538,126	504,362
繰延税金資産	297,017	309,884
その他の非流動資産	463,969	453,140
非流動資産合計	2,836,316	2,775,638
資産合計	6,256,259	6,477,069

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	379,210	552,375
営業債務及びその他の債務	958,891	808,790
未払法人所得税	55,228	56,196
契約負債	1,095,138	1,256,761
引当金	216,220	189,063
その他の流動負債	235,829	212,164
流動負債合計	2,940,518	3,075,352
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	763,754	829,632
繰延税金負債	9,987	8,706
退職給付に係る負債	73,165	74,605
引当金	79,747	75,693
その他の非流動負債	28,429	36,000
非流動負債合計	955,085	1,024,638
負債合計	3,895,604	4,099,990
資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	41,187	44,615
自己株式	△4,828	△4,315
利益剰余金	1,433,267	1,505,478
その他の資本の構成要素	509,385	447,507
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,244,620	2,258,894
非支配持分	116,034	118,183
資本合計	2,360,654	2,377,078
負債及び資本合計	6,256,259	6,477,069

（2）【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上収益	2,069,272	2,298,113
売上原価	1,675,214	1,801,177
売上総利益	394,057	496,936
販売費及び一般管理費	311,876	347,204
持分法による投資損益	1,317	11,473
その他の収益	27,157	38,516
その他の費用	9,707	11,287
事業利益	100,948	188,435
金融収益	39,928	6,208
金融費用	7,162	26,364
税引前中間利益	133,714	168,279
法人所得税費用	29,155	52,397
中間利益	104,558	115,881
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	91,944	107,120
非支配持分	12,614	8,760

1株当たり中間利益 （親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり中間利益	27.36（円）	31.86（円）
希薄化後1株当たり中間利益	27.34（円）	31.85（円）

（注）当社は2024年4月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行った。「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出している。

（3）【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間利益	104,558	115,881
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	19,244	△20,902
確定給付制度の再測定	△619	△39
持分法適用会社におけるその他の包括利益	217	458
純損益に振り替えられることのない項目合計	18,842	△20,483
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,694	3,965
在外営業活動体の換算差額	83,808	△40,588
持分法適用会社におけるその他の包括利益	10,476	△2,645
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	92,589	△39,269
その他の包括利益（税引後）	111,431	△59,753
中間包括利益	215,990	56,128
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	196,384	49,521
非支配持分	19,606	6,606

（4）要約中間連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日残高	265,608	41,256	△5,385	1,243,565	195,929	1,740,974	93,010	1,833,984
中間利益				91,944		91,944	12,614	104,558
その他の包括利益					104,440	104,440	6,991	111,431
中間包括利益	—	—	—	91,944	104,440	196,384	19,606	215,990
利益剰余金への振替				20,318	△20,318	—		—
自己株式の取得			△15			△15		△15
自己株式の処分		3	6			10		10
配当金				△23,512		△23,512	△3,807	△27,320
その他		584	500	△281	△7	795	△981	△186
所有者との取引額合計	—	588	491	△23,794	△7	△22,722	△4,788	△27,511
2023年9月30日残高	265,608	41,844	△4,894	1,332,033	280,044	1,914,636	107,827	2,022,463

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日残高	265,608	41,187	△4,828	1,433,267	509,385	2,244,620	116,034	2,360,654
中間利益				107,120		107,120	8,760	115,881
その他の包括利益					△57,598	△57,598	△2,154	△59,753
中間包括利益	—	—	—	107,120	△57,598	49,521	6,606	56,128
利益剰余金への振替				4,287	△4,287	—		—
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		9	17			26		26
配当金				△40,331		△40,331	△4,437	△44,768
その他		3,418	498	1,134	8	5,059	△19	5,040
所有者との取引額合計	—	3,427	512	△39,196	8	△35,247	△4,456	△39,704
2024年9月30日残高	265,608	44,615	△4,315	1,505,478	447,507	2,258,894	118,183	2,377,078

（5）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	133,714	168,279
減価償却費、償却費及び減損損失	68,116	77,874
金融収益及び金融費用（△は益）	△29,803	9,618
持分法による投資損益（△は益）	△1,317	△11,473
有形固定資産及び無形資産売却損益 （△は益）	△7,678	△25,294
有形固定資産及び無形資産除却損	1,603	2,157
営業債権の増減額（△は増加）	30	29,297
契約資産の増減額（△は増加）	△9,797	△49,010
棚卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	△121,433	△202,949
営業債務の増減額（△は減少）	△63,177	△79,148
契約負債の増減額（△は減少）	△46,511	180,880
引当金の増減額（△は減少）	△13,481	△28,005
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△407	1,675
その他	△79,574	△31,582
小計	△169,719	42,318
利息の受取額	4,779	5,379
配当金の受取額	9,784	9,064
利息の支払額	△3,996	△6,876
法人所得税の支払額	△22,079	△58,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,232	△8,867

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,535	△17,387
定期預金の払戻による収入	10,201	14,233
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△72,316	△130,844
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	9,972	27,615
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△6,219	△5,812
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	48,845	42,611
事業（子会社を含む）の売却による支出	—	△1,474
事業（子会社を含む）の取得による支出	—	△1,122
短期貸付金の純増減額（△は増加）	188	457
長期貸付けによる支出	△9	△7
長期貸付金の回収による収入	65	61
デリバティブ取引による支出	△27,933	△48,582
デリバティブ取引による収入	50,303	44,450
その他	△606	△1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	△76,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額（△は減少）	151,231	226,290
長期借入れによる収入	12	—
長期借入金の返済による支出	△11,422	△5,567
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,024	—
社債の発行による収入	25,000	30,000
社債の償還による支出	△15,000	△30,000
親会社の所有者への配当金の支払額	△23,460	△40,244
非支配持分への配当金の支払額	△4,001	△3,454
債権流動化等による収入	98,790	146,235
債権流動化等の返済による支出	△107,407	△110,296
リース負債の返済による支出	△15,757	△13,500
その他	△935	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,025	199,176
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	37,200	△8,881
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△48,051	104,552
現金及び現金同等物の期首残高	347,663	431,287
現金及び現金同等物の中間期末残高	299,612	535,839

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はない。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業ドメイン及びセグメントを置き、事業を管理している。各事業ドメイン及びセグメントは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社ではこの事業ドメイン及びセグメントをそれぞれの顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ集約し、「エナジー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エナジー	火力発電システム（GTCC ^{※1} 、スチームパワー）、原子力発電システム（軽水炉、原子燃料サイクル・新分野）、風力発電システム、航空機用エンジン、コンプレッサ、排煙処理システム（AQCS ^{※2} ）、船用機械
プラント・インフラ	製鉄機械、商船、エンジニアリング、環境設備、機械システム
物流・冷熱・ドライブシステム	物流機器、ターボチャージャ、エンジン、冷熱製品、カーエアコン
航空・防衛・宇宙	民間航空機、防衛航空機、飛しょう体、艦艇、特殊車両、特殊機械（魚雷）、宇宙機器

※1 : Gas Turbine Combined Cycle

※2 : Air Quality Control System

当連結会計年度期首において当社グループは、エナジートランジション事業のさらなる強化等を目的とし、GX（Green Transformation）セグメントの新設、及び一部事業の再編を行った。GXセグメントにはエンジニアリング等の事業が含まれ、報告セグメント上は「プラント・インフラ」に集約して表示している。

また、新たな中期経営計画の開始を踏まえ、各事業の位置付け、及び管理体制を見直した。この結果、従来「全社又は消去」に区分していた製品・サービスのうち、収益を獲得する事業として、業績を評価し、管理する対象としたものについて、「その他」の区分を新設し、本区分に含めて表示することとした。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報を修正再表示している。

(2) セグメント損益

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 又は消去 (注) 2	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	757,969	352,589	632,023	318,184	2,060,766	2,243	2,063,010	6,262	2,069,272
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	2,973	14,412	1,311	748	19,445	89	19,534	△19,534	—
計	760,942	367,001	633,334	318,933	2,080,211	2,333	2,082,544	△13,272	2,069,272
セグメント利益 (注) 3	41,700	16,085	36,723	27,445	121,955	1,156	123,112	△22,164	100,948
金融収益									39,928
金融費用									7,162
税引前中間利益									133,714

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 又は消去 (注) 2	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	827,186	365,494	630,968	431,370	2,255,020	36,661	2,291,681	6,432	2,298,113
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,976	13,682	1,834	332	20,826	825	21,651	△21,651	—
計	832,163	379,177	632,802	431,702	2,275,846	37,486	2,313,333	△15,219	2,298,113
セグメント利益 (注) 3	103,234	28,114	26,927	44,002	202,278	16,958	219,236	△30,801	188,435
金融収益									6,208
金融費用									26,364
税引前中間利益									168,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない電化・データセンター事業等の成長分野に関する事業やアセットビジネス等が含まれる。

2. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、全社基盤的な研究開発費や社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

3. セグメント利益は、事業利益で表示している。

（その他）

(1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	2024年11月5日
中間配当による配当金の総額	37,063百万円
1株当たりの金額	11円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

(注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

2. 2024年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金73百万円が含まれている。

(2) 重要な訴訟事件等

当社と大宇建設のコンソーシアム（以下、両社をあわせ「当社等」という。）は、El Sharika El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SPA（以下、「AOA社」という。）と当社等が受注したアルジェリアの化学肥料プラント建設工事について、一時係争関係にあったが、2017年に和解（以下、「和解契約」という。）し、同プラントを引き渡した。しかしその後、AOA社により和解契約に基づく残代金の一部支払を拒否されたため、当社等は、AOA社とその株主の1社であるSociete Nationale pour la Recherche, la Production, le Transport, la Transformation et la Commercialisation des Hydrocarbures SPA（「SONATRACH社」）に対して仲裁を提起していた。

2021年3月、当社等は、AOA社より和解契約の解除及び和解契約に基づき既に支払った代金の返金を主な内容とする反対請求を受領した。

2022年10月、仲裁廷よりSONATRACH社を仲裁の当事者から外す決定がなされた。

当社等は、AOA社による残代金の支払拒否には合理的な理由がなく、反対請求は棄却されるべきである旨を主張していく。

(3) 固定資産の譲渡

当社は、2024年2月28日開催の取締役会において、当社が所有する有形固定資産を譲渡することを決定した。詳細は以下のとおりである。

(i) 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るためである。

(ii) 譲渡資産の内容

資産の内容：工場土地（本牧工場の一部）

所在地：神奈川県横浜市中区錦町38-8他

(iii) 譲渡の日程

契約締結日：2024年2月29日

引渡日※：2024年9月30日、2025年3月31日（予定）

※ 本譲渡資産を信託設定したうえで、同信託設定に基づく信託受益権を譲渡する。引渡日は当該信託受益権の譲渡期日である。なお、譲渡資産は2分割して引き渡す予定であり、2024年9月30日に初回の引渡しが完了した。

(iv) 当該譲渡の損益に与える影響額

当該有形固定資産譲渡により、2025年3月期において約500億円の譲渡益を認識する見込みである。

2 経営成績等の概況

当中間連結会計期間の経営成績等の概況は、本日2024年11月5日公表の「2024年度第2四半期決算説明資料」に記載している。当該資料はTDnet及び当社ウェブサイトに掲載している。